

“遊びを通した総合的な指導”を学ぶ 教育実習のあり方とは



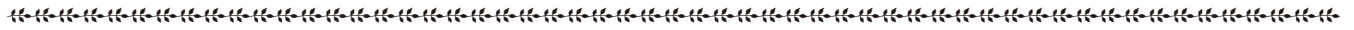
白百合女子大学 人間総合学部初等教育学科 教授
高橋 貴志

現行の幼稚園教育要領（以下教育要領）が実施され、すでに5年余りが経過しました。今回の改訂は、これまでの教育要領の内容が一変したのではなく、旧教育要領の内容を社会の変化、子どもや保護者の置かれた状況に沿って、ブラッシュアップしたものだとして理解しています。それは、環境を通した教育、幼児の主体的な活動の促し、遊びが幼児にとって重要な学習であること、などの内容が堅持され、それに磨きをかけることが示されているからです。

さらに、このような幼稚園教育のスタイルを後押しするのが、小学校以降の学習指導要領の改訂です。ご承知の通り、教育要領の改訂後、それを追いかけるように、小学校以降の学習指導要領が改訂されました。そこにはいわゆる3つの資質能力（知識・技能／思考力・判断力・表現力／学びに向かう力・人間性等）が、改訂の柱として示されています。そして、この3つの柱の基盤部分を担うのが幼児教育、という建付けになっています。幼稚園教育と小学校以降の学校教育が密接かつ連続的につながることがわかります。加えて、小学校教育が幼稚園教育に対してリクエストしている内容も明確になりました。それは幼稚園での指導は“遊びを通した総合的な指導”である、ということです。このことを私は、幼稚園がこれまで当然のように行ってきた遊びを通した指導に対する、小学校教育側からの追い風、と捉えています。

さて、私は幼稚園の教員を養成する学科に所属していますから、遊びを通した総合的な指導ができる教員をどのように養成するか、という点を常に意識しています。中でも、私が重視している科目は教育

実習です。読者の方々には釈迦に説法で恐縮ですが、遊びは子どもの自発的な活動であり、子どもの自己選択、自己決定の機会が保障されなければなりません。ただ、幼児理解をし、幼児の興味や関心を読み取りながら、ねらいに沿って指導することは、学生にとってはかなり難易度が高いものです。そのため、特に責任実習時に、学生があらかじめ決めた内容を幼児に提案し、その内容を幼児が楽しむ活動が実習のメインになるケースも散見されます。実習期間が限られている学生の立場になればそれもやむを得ない、という見方もできるかもしれませんが、前述した学校教育全体の流れを考えれば、そうも言われてられません。限られた期間内で学生に可能な幼児理解やねらいの設定、環境構成や指導の手立ては何か、養成校と幼稚園の間で議論を深め、共通理解することが今、求められているのだと思います。幼児教育のねらいは「方向目標」と言われます。私は、遊びを指導する際の学生の評価に「方向目標」の観点を組み込むことの必要性を感じています。十分な幼児理解ができていなくても、ねらいの設定が適切でなくても、担任教師の指導の下、遊びを指導する方向性を経験できることに意味があると思うからです。もちろんこの段階は、“遊びを通した総合的な指導”としては不完全な状態です。しかし、指導の方向性を経験することによって、学生がその経験の延長線上に、自身が幼稚園教諭となったときの保育実践をイメージでき、不完全であるがゆえに、教師としてさらに学び続ける姿勢をもつことの重要性に気づきやすくなるのでは、と考えています。



園運営の在り方①

全日本私立幼稚園連合会
会長 田中 雅道

どの情報番組だったかは忘れましたが、夫婦で38頭の乳牛を飼育している酪農家が紹介されていました。命を預かる仕事柄、休みを取ることもできず、努力をしているにもかかわらず、昨今の肥育飼料の高騰、施設を維持管理する光熱費の高騰によって経営が圧迫され、牛への愛情もあって事業を継続したいのだが、困難になってきているといった内容でした。その後出てきた経営コンサルタントのコメントは、乳牛38頭では経営は難しい。事業継続のためには規模の拡大が必要であるというコメントでした。

そのコメントを聞きながら思い出したのが、昨年度の全日本私立幼稚園連合会設置者・園長全国研修大会で講演していただいた長崎県の学校法人奥田学園理事長・創成館高等学校校長の奥田先生の話でした。生徒募集が低迷し募集停止も視野に入れなければならない状況で理事長を引き継ぎ、まず最初に経営コンサルタントに相談したところ、徹底した経費の削減を行うとともに経費の均衡化を図り、体力のある間に募集停止を視野にいれるといった内容の提言を受けたということでした。そのようなことは分かっていることで、自分の学校をどうするかということ悩み、理事長が先頭に立って職員の意識を変え、生徒と共に良い学校になるという強い意識を前面に出して改革に成功したといったことを話されていました。

設置者の意識を変える、教職員の意識を変える、生徒の意識を変えるという手順を、10年以上も時をかけて徐々に変化を起こし、学校全体を変えるとともに、長崎に住む多くの県民があの学校は変わったという認識を獲得していかれたのです。

私の園は京都市中京区にあり、近くに二条城がある

京都市の中心部ですが、バブルの時に園児の急減を経験しています。土地の値段が急上昇するとともに、出生数が急減し、多くの幼稚園が立ちいかなくなりました。昭和の時代、私立幼稚園が10園、公立幼稚園が7園あったのですが、現在残っているのは私立幼稚園・認定こども園が4園、公立幼稚園が1園です。毎年のようにどこかの幼稚園が休園・廃園となり、私の中では運営上は楽になるという印象と共に、仲間がいなくなるという寂しさを味わいました。その時に考えたのが、私立幼稚園としての特徴をどう持つかという意識でした。私学である限り、この指とまれという特徴をどのような方法で、どう伝えていくかが、私が園を運営し始めてからの最大の課題でした。

幸いなことに、京都市は140万を超える人口を抱えており、中京区から通園範囲を拡大することで一定の園児数を確保することができたのですが、今の全国の課題は、どこを探しても子どもがいない地域の私立の在り方が問われています。

コロナの影響を受けた後に、生を受けてきた子どもたちが、今年度から入園し始めています。おそらく多くの幼稚園、認定こども園で新規の入園希望者が減ったという実感を持たれていることと思います。子どもの数自体が減っているわけですから、園児が増加することを望むこと自体が無理な状況にあります。今の出生数が劇的に増加することはまず望めません。このような状況下での園運営の在り方をどう変えていくのか、次回ゆつくりと考えていきたいと思っています。